

不妊治療に関する医療機関状況調査

【調査目的】

近年の少子化に対応した施策の一環として、不妊に悩む夫婦等を対象に専門的な相談指導やカウンセリングを行い、不妊をめぐる自己決定等の支援を行うことを目的に、平成12年度より滋賀医科大学の協力を得て不妊専門相談センターを設置し、平成16年度から不妊で悩む方々の経済的負担の軽減を図る目的で、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）にかかる治療費の一部助成を行っている。

こうした中で、県内医療機関（産婦人科）が実施している不妊治療等に関する情報について把握し、不妊で悩む方々に対して、不妊治療に関する医療機関の情報について提供していくことを目的として本調査を実施した。

【実施主体】

滋賀県不妊専門相談センター（滋賀医科大学）
滋賀県健康医療福祉部健康医療課

【調査対象機関および調査対象】

滋賀県内の産婦人科および産科・婦人科を標榜する75か所の医療機関を対象に、平成26年5月に調査を実施した。調査方法は郵送により調査票を送付し、回収を行った。

【調査内容】

- ・医療機関情報、不妊治療の実施、外来診療日等
- ・不妊治療に関する検査・治療内容
- ・患者への対応面について
- ・情報公開の有無 他

【調査結果】

調査票送付数 75か所

調査票回答数 72か所（回収率96%）

- ・「不妊治療」実施医療機関 56か所（実施率 78%）
（うち、情報公開可の医療機関 51か所）
- ・「不育症治療」実施医療機関 25か所（実施率 35%）
（うち、情報公開可の医療機関 24か所）
- ・男性不妊に関する泌尿器科との連携実施医療機関 32か所（実施率 44%）
（うち、情報公開可の医療機関 30か所）

回答のあった医療機関のうち、公開可の医療機関について、施設の概要および治療内容の状況等を取りまとめた。

また、この内容は、関係機関に情報提供を行うとともに、滋賀県ホームページにも掲載を行う予定である。